

2003年度
経済産業省
委託調査

2003年度

環境調和型ロジスティクス調査報告書

2004年 3月

社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

ま え が き

本報告書は、経済産業省の委託により、社団法人日本ロジスティクスシステム協会が、2003年度に実施した、「環境調和型ロジスティクス調査（LEMS）」の成果をとりまとめたものである。

生産・流通の多品種少量化が物流の多頻度小口化を加速させ、サービス競争が過熱しており、過大な環境負荷を強いるサプライチェーンが形成されている。この傾向は、オープンな市場が形成され、「高サービス高コスト」の価格メカニズムが機能すれば、おのずから沈静化するものと期待されてきた。しかし、基本的には、取引の主導者は買い手である。市場を動かすのは発注者の意向であり、かくて、サービスレベルはますます高度化し、地域環境も地球環境もいっそう深刻化している。環境問題は、もはや、外部不経済化してしまっており、従来 of 経済原則や市場原理だけでは解決できないのである。

それには、発想の転換が不可欠で、社会システム・ライフスタイル・消費構造を、使い捨て型から循環型に転換し、買い手も売り手も、発注者も受注者も、ひとしく環境問題の責任者である、という視点に立脚することが大前提である。また、環境負荷を軽減する取組は、現場レベルの改善だけでは限界があり、経営戦略レベルでの理解とポリシーがきわめて大きな意味をもっており、生産や販売と連携した、全社をあげた体制整備が求められるところである。これこそ、「生販統合」を志向するロジスティクスのテーマであり、物流部門が真価を発揮するあたらしいチャンスでもある。

このような状況のもと、本調査は、環境パフォーマンスの算定状況を把握し、算定上の問題点、課題を抽出し、多くの企業で活用できる標準的な算定方法を提案した。また、多くの企業で環境調和型ロジスティクス活動が実施されるための推進策、特に、インセンティブや環境調和型ロジスティクス推進マニュアルの普及について検討を行った。

もとより、本調査で扱った課題は、重要で遠大な問題の一端にすぎず、これだけで完結するわけでもなく、今後、いっそうの議論が継続される必要があるが、本報告書の内容は、このテーマを考えるうえで貴重な示唆に富んでいると思われるので、関係各方面で有効に活用していただければ幸いである。

最後に、調査を実施するにあたり、ご指導いただいた経済産業省 商務情報政策局 流通政策課、アンケート調査ならびに詳細なヒアリングにご協力くださった企業各社、尽力された委員各位に、心から謝意を表したい。

2004年3月

社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

環境調和型ロジスティクス調査委員会

委員長 増井 忠幸（武蔵工業大学 教授）

目 次

ま え が き

第 1 編 本 論

第 1 章 総 論

1 . 調査の目的	1
2 . 調査の体制	2
3 . 調査の経過	3
4 . 調査の要約	4

第 2 章 環境調和型ロジスティクスの現況

1 . 各調査の概要	19
2 . 環境調和型ロジスティクスの取組状況	21
3 . 環境パフォーマンスの算定状況	34
4 . 環境パフォーマンスに関する標準化事例	59

第 3 章 環境パフォーマンスの標準的算定手法

1 . 環境パフォーマンスの考え方	67
2 . 環境負荷総量の定量化	74
3 . 環境負荷削減量（取組効果）の定量化	101
4 . 環境効率化指標の設定	130
5 . 環境統合化指標の検討	134

第 4 章 環境調和型ロジスティクス推進方策

1 . インセンティブの活用	138
2 . 標準化の推進	152
3 . 支援システムの構築	153
4 . ロジスティクス環境会議の活用	154
5 . 環境調和型ロジスティクス推進マニュアルの普及	159

第 5 章 課題と提案

1 . 環境パフォーマンスの定量化	167
2 . 環境調和型ロジスティクスの推進	171